

地域職域連携推進協議会運営要領

（趣 旨）

第 1 条 この要領は、本県における地域・職域の健康づくり体制を構築し、各機関の健康課題に対する共通認識を得るとともに、地域・職域の健康づくり対策の現状把握や課題への推進方策等の検討を行い、地域・職域が連携した健康づくりの推進を図るため、健康づくり審議会規則第 9 条に基づき設置される地域職域連携推進協議会（以下、「小委員会」という。）の運営に必要な事項を定める。

（所掌事務）

第 2 条 小委員会は次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 各関係者（医療保険者、市町衛生部門、事業者、関連団体）の実施している保健事業等の情報交換、分析及び第三者評価
- (2) 健康課題の明確化
- (3) 健康増進計画や特定健康診査等実施計画等に位置づける目標の策定、評価、連携推進方策等
- (4) 各関係者が行う各種事業（健康づくりチャレンジ企業制度など）の連携促進及び共同実施
- (5) 事業者等の協力の下、特定健診・特定保健指導等総合的推進方策
- (6) 同協議会の取組の広報、啓発

（組 織）

第 3 条 小委員会（テレビ会議等によることを含む）は、21 人以内の委員及び専門委員（以下、「委員等」という。）で組織する。

（会 議）

第 4 条 委員長（健康づくり審議会規則（平成 23 年兵庫県規則第 7 号）第 9 条第 2 項に規定する者をいう。以下同じ。）は必要と認めるときは、会議に委員等以外の者の出席を求めることができる。

（書面による審議）

第 5 条 小委員会は、必要と認めたときは、期日を指定し、書面で委員等の意見を聴くことにより、小委員会の審議に代えることができる。

- 2 前項の期日内に委員等の半数以上から返信があった場合は、会議が開催されたものとみなし、返信があった委員を出席者とみなす。

（ワーキング部会）

第 6 条 小委員会に、特定の事項に関する課題等を検討するためのワーキング部会（テレビ会議等によることを含む）を置くことができる。

- 2 ワーキング部会に属すべき委員は、委員長が指名する。
- 3 ワーキング部会に、ワーキング部会長を置く。
- 4 ワーキング部会長は、ワーキング部会に属する委員のうちから部会長が指名する。
- 5 ワーキング部会長は、会務を総理し、ワーキング部会を代表する。
- 6 ワーキング部会長に事故があるとき、またはワーキング部会長が欠けたときは、あらかじめ部会長の指名する委員が、その職務を代表する。
- 7 ワーキング部会の会議については、前条の規定を準用する。

(謝金等)

第7条 第4条及び前条第7項の規定に基づき、出席を求められた委員等以外の者が会議の職務を行うため、会議に出席したときは、委員等以外の者(県の職員である者を除く。)に対して、委員等に支給される報酬と同額の謝金を支給する。

2 前項の場合においては、職員等の旅費に関する条例(昭和35年兵庫県条例第44号)の規定により行政職8級の職務にある者に対して支給する額に相当する額の旅費を支給する。ただし、県の職員である委員については、当該職員の職務の級に基づく額とする。

(庶務)

第8条 小委員会の庶務は、健康福祉部健康局健康増進課において処理する。

(補則)

第9条 この要領に定めるもののほか、会議の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

この要領は令和3年1月1日から施行する。